宮垣（みやがき） 秀正（ひでまさ） 議員

主要地方道三原竹原線道路改良事業における小泉町の工事について

問 平成18年4月供用開始後、11年余り経過、その後、計画と進捗状況はどのようになっているか。

答 25年度でルートが決定、その後、境界の立ち会い、測量、関係者の同意を得て、28年度に地図訂正した。今年度から用地取得に着手している。

問 小泉小学校前バス停、郵便局前の橋は狭く、対向車が入ってくると、離合できない道路である。県道にしては、道路が狭く、見通し悪く、事故の恐れがある。早期完成をお願いしたい。

答 三原竹原線は、本市にとって、重要な路線である。引き続き県に要望し事業促進が図られるよう、関係機関との協議や地元住民の方々の対応をしていく。

小泉小学校・郵便局付近の橋

障がい者・高齢者対策について

問 他市において、障がい者就労支援事業所で大量解雇があり、深刻な状況となっている。突然の解雇で困るのは利用者や家族である。本市では、どのようになっているか。

答 県は所管するA型事業所を全て調査し、全事業所で破綻の恐れのないことを確認している。今後も、県、事業所等と連携し障がい者の働く場所の確保に努める。

問 認知症高齢者の行方不明者発見に、GPS端末機を導入してはどうか。命に関わることであり、一刻も早く発見することが大切である。

答 GPS端末機導入の提案について、貸出等を行っているところもあり、認知症の人を支える仕組みの一つとして検討したい。

問 認知症は、早期発見、早期治療で症状が改善されることも少なくない時代となっている。認知症の大きな問題に、75歳の免許証返納問題がある。認知症は70歳過ぎから増加している。本市として、70歳から「簡易認知症機能検査」を病院検査項目に加えるか、独自に取り組んではどうか。

答 提案の検査は、認知症の早期発見につながる取り組みと考える。検査項目の検討に加え、検診後のフォロー体制等を整えることが重要であり、関係課、関係機関と連携し、検討する。

■その他の質問事項

●子育て支援について

一　般　質　問

徳重（とくしげ） 政時（まさとき） 議員

住み良さ向上への挑戦について

問 防災・減災で強くて優しい安心・安全なまちづくりを実現するには、啓発活動と避難訓練をより行うことが必要では。

答 自らが身を守ること、地域で助け合うことが重要であることから、広報や出前講座による啓発・自主防災組織による訓練への協力や防災組織と連携した。自主防災組織未設立の町内会等との意見交換会や防災講演会・防災体験会等を行っている。

問 小・中学校を中心とした41ヵ所の拠点避難所の各種備品は、いつでも即時に機能が発揮できる状態なのか。

答 災害時における食糧や災害用資器材や簡易トイレ等を、今年度で全ての拠点避難所に配備し、即応体制を整える。

問 市内全域の空き家の件数と空き家バンクへの登録数と成立件数は。

答 市内全域では1960棟で、このうち1620棟が戸建て住宅であり、旧三原地区が1030棟、本郷地区117棟、久井地区231棟、大和地区242棟である。市内全体の空き家率は5・4％。旧三原地区4・4％本郷地区3・3％、久井地区15・6％、大和地区13・2％である。空き家バンクへの登録は、平成28年度は新規登録が28件で成立件数は20件。今年度は11月末時点で新規登録が20件で成立件数が17件である。

問 「特定空家」と判断される件数と、その実態と内容、対応について。

答 倒壊の恐れや衛生上等問題のある空き家を「特定空家」と定義し、市町村長は空き家の所有者に対し、除却等の措置を取るよう助言・指導することができる。空き家の実態調査で、危険度により4段階に分類し、最も危険度の高い重度2が35棟、次に危険度の高い重度1が336棟、軽度の修繕で活用可能な軽度が970棟、現状で活用可能な低度が619棟である。現時点で、39棟を「特定空家」と判定し、所有者に対する助言、指導に当たっている。今年度、老朽危険空家等除却費補助事業を創設し、「特定空家」の除却促進と空き家の発生予防に取り組む。

備蓄品を保管している防災倉庫

正田（しょうだ）洋一（よういち）議員

市政懇談会の目的と対象について

問 11月に行われた、市政懇談会について様々な意見を聞いた。この懇談会の目的および対象がなぜ、町内会長限定だったのかについて聞く。

答 目的は、市政の重要施策を説明し意見交換すること。会場ごとに事前に募集した話題に沿った意見交換をすることだ。

活発な意見交換は望ましいが、明確な根拠もなく、他者を名指しして独自の見解を述べる方、一方的に納得いくまで繰り返し質問をする方、そういった方の場にならないように一定の見識と地域事情に長けている町内会長を対象にした。

問 ここで提起された指摘や意見はどのように施策や予算に反映するのか。フィードバックはどのように行うか。また、広く市民意見を聞くためにも対象者を広げるべきではないか。

答 今回、事前に受けた指摘や意見については、速やかに処理したほか、文書、口頭にてフィードバックを行っている。対象は、町内会長がベターと考えているが、今年度は、女性会も対象に開催した。今後は、市民活動団体等についても実施を検討する。

事業レビューの成果と今後について

問 事業レビューが今年で4年目を迎え、庁内の各部署の事業見直しが一巡した。4年前と比べ、職員の意識向上および市民参加による市民啓発、業績目標の明確化などの成果があったと感じている。しかし、削減効果の視点が欠けていると考えるがどう総括するか。

答 削減効果は、2億円以上と試算している。補助金の見直し、9700万円、子育て支援の見直し1億2300万円などである。

問 一般会計が約500億円のうち2億円だと1%にも満たない。また、大型投資をたくさん計画されているが、削減すべきものが違っていないか。投資と削減のバランスが経営になっているか。

答 投資と削減のバランスは健全と考えている。削減については、公共施設マネジメント等をはじめ、健全で持続可能な行政経営を推進する。

三原市事業レビュー

一　般　質　問

政平（まさひら）智春（ともはる）議員

道路・水路の危機管理は？

問 私たちの日常生活の中で、道路・水路は重要な役割を果たしている。

アスファルト舗装の道路や水路の安全確保ということについて行政として極めて細心の注意を払うことが質問の趣旨だ。

路面の陥没やアスファルトの剥離、路肩の損傷など、危険箇所の発見・修繕・通報など、どのような管理体制をとっているか。

私の認識では、現在、危険箇所の通報システム、道路・水路監視員のような制度はないと思う。

本市は、環境管理課から各町内会に環境委員を委嘱し、環境政策の協力を得ている。

道路・水路についても、このようなシステムが、市民協働の街づくりの観点からも大切である。

日常的に市民が水路や道路の危険箇所の監視・通報できるようなことをシステム化することが必要ではないか。

答 現在、本市の管理する市道は3771路線、総延長では1435・4キロメートルある。その管理の主な方法として、担当職員や委託した業者が、それぞれ決められた路線を年に3回以上点検することとしており、点検にあわせて舗装の剥離や陥没等の修繕、倒木処理などを行っている。

そのほか広報みはらやホームページなどを利用して、市民や職員に道路の異常についての通報を呼びかけており、通報を受けた際には、迅速な対応を行っている。

河川については、豪雨災害の影響を低減させるためには、いち早く施設の情報を入手することが、日ごろの維持管理や災害発生時の適切な対応につながるものと認識している。提案の、町内会と連携し明確な連絡体制を整えておくことは、市民協働のまちづくり推進の観点からも重要であり、有効な手段の一つと考えており、今後関係課と協議を進めながら、他都市の事例なども調査研究し、検討していく。

路面の損傷

寺田（てらだ） 元子（もとこ） 議員

市民福祉会館は耐震化して存続を

問 市が開催した市民説明会では、断酒会や、三原ろうあ協会の方々をはじめ多くの参加者から「他の代替施設で現在の利便性が確保できるのか」など多くの意見が出されたがどう受け止めているか。

答 説明会には52団体80人が参加された。「他に使える施設があるのか。使用料はどうなるのか。五階大会議室の代替はあるのか」との意見があった。一方で維持管理経費削減の観点から、市の考えを容認する意見のほか、集約施設の設備充実の要望もあった。

整理すべき課題はあったが、廃止方針の見直しにいたるような意見はなかったと捉えている。

問 耐震化は2億円でできるので、この際耐震化して市民の学習権を保障すべきではないか。

答 現在の市民福祉会館は主に貸し会議室として利用されており、平均稼働率は24％である。公共施設全体を適正量に縮減するため、機能重複した施設は集約化を図る考えから、市民福祉会館を廃止することを検討した。耐震工事等の費用削減のみが目的ではない。

問 代替施設のなかには稼働率が90％、100％になるところもあり、五階の大会議室は代替がない実情だ。廃止ありきではなく納得のいく結論を出すべきではないか。

答 廃止の方向で引き続き検討したい。ペアシティ三原西館の再編の検討・調査を進めており、市民福祉会館を廃止した場合のシミュレーションも行っている。説明会での意見を踏まえ、丁寧な説明をしていきたい。

廃止を検討中の市民福祉会館

学校給食の値上げをやめ無償化を

問 学校給食の無償化が全国で83市町村に広がっている。平成30年4月からの値上げ予定分は公費で負担し、さらに無償化をめざすべきではないか。

答 値上げは長らく据え置いたことによる給食の質の低下を解消するためだ。給食無償化は慎重に判断する問題だ。

■その他の質問事項

- ●大型開発の見直しを
- ●不燃物処理工場は延命化を
- ●水道料金値上げ中止を
- ●国保税の引き下げを

一　般　質　問

亀山（かめやま） 弘道（ひろみち） 議員

明日を担う市民のために

問 昨年度、自己肯定感が持てない児童生徒が24・5％いるが、本人はとてもつらいはずだ。この子たちへの手立てをどうするのか。

答 一人一人の子どもに目を向け、達成感を伴う成功体験を積み重ねられるような、学校全体の教育活動の工夫に努める。

問 昨年度、現場の十分な理解を得ず「心の教室相談員」を減らしたが、相談員の居なくなった学校への手立てをどうしたのか。また、今後どうするのか。

答 今年度は、10人で12校を担当した。来年度は、学校・保護者・地域との連携協議を大切にする。必要に応じて配置校の増設について検討する。

問 保護者を学校に呼んだり電話で済ましたりすることが多くなっているようだが、家庭訪問をして信頼関係のもとで実態をつかんでほしい。

答 状況に応じた家庭訪問は信頼関係を築く大切な取り組みであり、学校と家庭との連携の充実に努める。

問 中学生・高校生に市内の働き場所を知らせ、将来の就活にあたって、三原で働くことも選択肢に入るよう、十分な情報を提供してほしい。学校卒業後すぐ三原市の企業に就職する人に支援することはできないか。

答 子どもの状況を踏まえ、適切な進路選択につながるよう、できる限り多くの市内の事業所を生徒に紹介し、キャリア教育を進める。

親の力を育てる

問 子育ち環境を整える一環として、行政が今以上に積極的に「親の力」を育てること、特に子育てに深く関われない保護者に手を差し伸べるべきではないか。

答 経験不足・核家族化・地域コミュニティの希薄化などにより孤立して悩む子育て世代に対して、出前講座や「親の力」を学び合う学習プログラムを実施している。ファシリテーター（促進者）も11人登録している。地域・保健・福祉・教育との綿密な連携の下で裾野を広げ、一体的・総合的に家庭への協力・支援に取り組む。

安藤（あんどう） 志保（しほ） 議員

住民協議会について

問 10代を含めた幅広い年齢層、男女バランスのとれた市民により、市としての課題を、結論ありきではない議論で一緒に考えていく住民協議会の設置が必要ではないか。

答 各種審議会、ワークショップ、パブリックコメント、事業レビュー、アンケートなどで市民の意見を聞いており、これらの活用で対処する。

問 今後、施設廃止など縮小が必要で、決定前の政策形成の段階で幅広い市民の声をくみ取る過程が重要ではないか。

答 現状の課題は認識している。住民協議会について勉強したい。

グランドデザインについて

問 どのような事業か。

答 これまでの事業内容は、将来の都市景観像を検討し完成させ、将来めざすまちの中で活発な活動が生まれるよう人材育成に着手する事業だ。

問 将来の都市景観像は合意形成されたのか。

答 ワークショップなどで意見をいただき素案を修正した。一定の合意形成を図ることができたが、引き続きの周知が課題である。

問 ❶今後の周知は。❷市中心部の活性化は他の部署の取り組みもあるが、役割分担はどうか。❸エリアごとのワークショップを予定しているか。

答 ❶市ホームページなどでの情報発信のほか、完成後の発表機会を検討している。景観ガイドラインの導入も考えており、エリア内での民間の開発や活動に際して、関係者に説明し情報共有を図りたい。❷市中心部で多くの民間の活動が生まれ、つながることがグランドデザインの実現に必要と考えている。他部署やまちづくり会社などと連携した取り組みが進められるよう調整し、体制づくりを検討する。❸グランドデザイン全体を一つのエリアとして捉えているが、今後区分したエリアごとの取り組みなどを整理する。

問 完成発表後に上がった声はどうするのか。

答 グランドデザインは将来に向けた都市景観の考え方であるため発表後も、いただいた意見を参考に修正について検討する。

幅広い市民の意見抽出を！

一　般　質　問

七川（しちかわ） 義明（よしあき） 議員

築城450年事業の成果と課題について

問 瀬戸内三原築城450年事業が今年2月に始まり11月に終了した。本市の観光、市政活性化に生かし、一過性に終わらせず、今後の課題を見出していかねばならない。行政のかかわり、また補助の支援のあり方は。

答 築城450年事業の成果は、郷土三原の歴史や文化への認識の高まり文化活動の振興、新たな観光名所の創出、三矢の訓にちなんだ連携協定など取り組むことができた。

課題としてはインバウンドへの対応とおもてなしの向上、ふるさと三原の魅力の再認識、歴史、文化的遺産を活用した観光誘客さらに今後実施団体の自主、自立をめざし効果的な支援をしていく。

課題を整理し、交流人口の増加を図り、観光が本市を支える産業になるよう着実に進めていく。

問 筆影・竜王地域における対応について、景観林道開通と同時に観光地としての課題が急務になっている。取り組みは。

答 林道が開通し、大型バスの利用が可能となり観光誘客に大きく貢献できている。筆影山での桜のライトアップや物品販売に加え、竜王山においても物販を開始したところ、観光客も6千人を超え前年の3倍に増加した。

さらに観光案内看板を5カ所整備し、受入環境の充実を図った。今後もさまざまな媒体で魅力を発信し、認知度向上や観光誘客に取り組んでいく。

市営駐車場のあり方について

問 帝人通り駐車場についての管理運営についての課題は。

答 3つの市営駐車場は、いずれも築後30年以上経過していて、老朽化が進んでいる。現在策定中の公共施設類型別実施計画では、三原内港駐車場は内港全体のあり方と併せ検討する。帝人通り駐車場は、跡地活用策を整理した段階で廃止する。円一駐車場は、施設を更新するという方向性を定めている。帝人通り駐車場は、利用促進を図るため、一日最大料金制を導入する。

市営帝人通り駐車場